

## 5・6 輸出入・港湾諸手続の簡素化について

### 5・6・1 貿易関連手続の一層の円滑化

#### 1. 貿易手続改革プログラム

平成 19(2007)年 2 月、アジアゲートウェイ戦略会議の検討組織「物流(貿易関係手続等)に関する検討会」が官邸に設置され、次世代シングルウィンドウの見直し、日本版 AEO の構築、規制の見直し、手続の統一化・簡素化等をテーマに具体的な方策の策定について官民での検討が行われた結果、同年 5 月、当協会が要望していた港湾諸手続の簡素化や次世代シングルウィンドウの機能追加等を含む「貿易手続改革プログラム」が纏められた。同プログラムは、内閣官房の主管により、少なくとも平成 22(2010)年度まで継続して見直しを行うこととされ、当協会は、同プログラムのフォローアップを目的に設置された各会合等を通じて意見反映に努めてきた。

しかしその後、貿易関連手続の一層の円滑化については「新成長戦略」の一環として進められることとなり、同プログラムの内容は、財務省等の関係各省での議論を中心に検討されることとなった。

当協会は、財務省が主管し国土交通省や経済産業省等主要官庁が参加する「シングルウィンドウ推進官民懇話会」およびその下のワーキンググループに引き続き参画する等して、意見の反映に努めた。

#### 2. IMO FAL 委員会への対応

FAL 条約は、国際海上交通の円滑化のため国際航海に従事する船舶の入出港時における手続や書類の簡素化等を図ることを目的とした IMO の条約であり、昭和 42(1967)年に発効し日本は平成 17(2005)年 9 月に批准している。IMO FAL(簡易化)委員会では、条約の改正や国際海上交通の更なる簡易化について議論しているが、米国同時多発テロ以降は、セキュリティの確保と入出港手続の簡易化の両立といった問題にも焦点が当てられている。

なお、FAL 委員会の審議に対応するため、わが国では、FAL 条約附属書 7.12 勧告規定に基づき、外務省をはじめ関係省庁と民間で構成する「FAL 条約に関する官民連絡会議」が設置され

ている。

#### (1) IMO 第 36 回 FAL 委員会

IMO 第 36 回 FAL 委員会が平成 22(2010)年 9 月 6 日から 10 日までの間、ロンドンで開催された。主な議題の審議については以下の通り。

##### ① 船舶入出港手続のための電子的方法

港湾関連手続に関する標準インターフェースについて、韓国より XML 形式とすべきとの提案が出されたが、XML 形式を国際標準とすべきだという邦船のニーズはなく、現在の UN/EDIFACT で十分機能していることから、提案を支持しないこととして対応した結果、シングルウィンドウに関する技術の標準化については何ら承認される事項はなかった。

##### ② 船舶が所有すべき証明書及び文書並びに FAL 様式

第 33 回 FAL 委員会(平成 17(2005)年)で ICS が、船舶に備え付けることが義務付けられる多くの証書・書類を極力電子データ化することで事業者のみならず検査当局の負担軽減を図ることを提案し、コレスポнденスグループで検討されている。

今次会合では、委員会が本プロジェクトを推進できるかどうか決定するための参考とするための「証明書及び文書へのオンラインアクセスに関する質問状」を作成し、締約国、非政府間機関および政府間機関の意見を求めて、また、MSC および MEPC に対して配布することとした。また、ドラフティンググループが設置され、FAL/MSC/MEPC 回章案を作成して、MSC および MEPC へ検討のために送付されることとなった。

#### 5・6・2 ACL 業務(船積確認事項登録業務)利用率の促進

当協会は、従前より外国船舶協会をはじめ関係業界団体、および通関情報処理センターと協力して、積荷目録情報のベースとなる NACCS が提供している船積確認事項登録業務(ACL 業務)の利用促進のための活動を行っている。

こうした活動の結果、ACL 利用率は以下の通りとなった。(昨年同月に比べ、邦船全体で 10.0%、外船全体で 23.4%、邦外船全体で 20.5%、それぞれ利用率が上がった。)

2010年4月港別EDI化率

	仙台	東京	横浜	清水	御前崎	名古屋	四日市	大阪	神戸	門司	博多	その他	全国
邦船 全体	83.0%	71.7%	57.3%	91.8%	0.0%	88.9%	99.9%	59.7%	63.6%	38.5%	55.0%	0.0%	71.8%
外船 全体	84.7%	63.4%	58.8%	84.2%	80.0%	91.7%	99.5%	53.9%	60.6%	65.6%	37.0%	30.0%	66.0%
邦外船 全体	84.1%	64.8%	58.5%	85.9%	40.0%	91.3%	99.6%	55.0%	61.1%	55.4%	41.9%	20.0%	66.9%

注) 邦船3社、外船16社で集計平均化した数値。(昨年は邦船3社、外船15社)